

第8号(1)様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名	
事業分野	※募集要領にある分野 A～C のいずれかを記入のこと。 総合事業 C
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 国際秩序変容期の競争と連携― グローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言 事業概要： 本事業は、国際秩序変容期における、地政学的競争を背景とする経済と安全保障のリンケージ、気候変動・伝染病・SDGs等の地球規模課題に関する国際的な連携の在り方について調査分析を行い、グローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言を行う。（注）中東・アフリカ研究会は令和3年6月に廃止。）
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（令和 年度） () 2年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3年間（令和 2年度～令和 4年度）（うち 3 年目）

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

- ① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。
- ② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。

- ① 「経済・安全保障リンケージ研究会」では経済と安全保障の交叉する領域が拡大するなかで経済安全保障推進法に関する議論の動向等を踏まえつつ、半導体サプライチェーン、GATT／WTOにおける安全保障例外、人の移動を介したエコノミックステイトクラフト、ロシアのサイバー攻撃、国際機関への加盟／脱退をめぐる経済安全保障、対内直接投資規制、経済制裁、インフラ開発、安全保障にかかる対内直接投資、経済制裁、人の移動、国際通商法と安全保障の関係、自由貿易協定（FTA）の政治・経済的要因、エネルギー・トランジション、データ・ガバナンス等の重要なテーマを取り上げた。以上の事業を通して、研究会メンバーが当初想定していた以上に、現在は極めて広範な分野で安全保障と経済が強く結びついていることが明らかとなった。安全保障上の理由による輸出管理や対内直接投資規制などの強化のみならず、デジタル化の進展によるサイバーセキュリティやインフラセキュリティまでを視野に入れた安全保障のあり方の変容、国際通商法と安全保障の関係性の変容など、経済・安全保障の両面にまたがる領域における具体的な課題の所在を明らかにした。

「地球規模課題研究会」では、事業3年目は、グローバルガバナンスの再構築、とりわけ既存のメカニズムの実効性の確保に向けた様々なアプローチの検討を行った。具体的には、重層化するグローバルガバナンスへの現実的な対応、様々なステークホルダーの参加、国際場裏でのアジェンダ設定、SDGs推進のための基盤、グローバルファシリテーターとしての日本の役割について検討を行い、各種グローバルガバナンスのあり方、ステークホルダーとの関わり方などの提言をまとめた。

「経済・安全保障リンケージ研究会」及び「地球規模課題研究会」では、これまでの研究成果から得られた知見に基づき、事業３年目の「最終報告書」の中で日本の経済安全保障の向上、グローバルガバナンスの再構築に向けた日本外交への提言をまとめた。「経済・安全保障リンケージ研究会」では、経済と安全保障のリンケージ状況、経済制裁、新興・重要技術の保護・育成、投資規制、人の越境移動、通貨・金融をめぐる国際競争、インフラ開発、FTA、デジタルガバナンス、国際通商法と安全保障の関係についての研究成果を踏まえている。「地球規模課題研究会」では、国際保健、気候変動、防災、デジタル政府、SDGs、ウクライナ戦争含む紛争解決・平和構築と各種グローバルガバナンスの関係についての研究成果を踏まえている。また、令和４年の国際情勢を俯瞰し展望・提言を含む「戦略年次報告」にも、サプライチェーン再編（フレンド・ショアリング）、経済安全保障の国際連携、多国間貿易体制、日本の取り組みなどについての現状を取り上げ、経済安全保障、ルールに基づく経済秩序にかかる今後の展望と提言を示した。

（諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化）

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。
- （※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。）

- ① 東京グローバルダイアログ（TGD）は、国内外の著名な有識者を招へいし、「戦略年次報告」と共通の戦略的なテーマについて議論する公開シンポジウムであり、本年度も『『ポスト冷戦』時代の終わりと米国主導の国際秩序の行方』をテーマに実施した。本シンポジウムでは、14か国・1地域から38名のスピーカーが参加し、エモット IISS 理事長など世界第一級の有識者やシンクタンクのトップクラスが登壇した他、経済安全保障のセッションには米国、中国、豪州、ベトナムの専門家が登壇した。中国やロシアの有識者を含む開かれた対話のプラットフォームを提供したことにつき、外国人登壇者から意義を高く評価する声が寄せられた。

「経済・安全保障リンケージ研究会」が主催した公開ウェビナーに経済制裁の分野で世界的な第一人者であるダニエル・ドレズナー・タフツ大学教授を招き「How not to Sanction」と題し、経済制裁の失敗事例の検証とその分析を通して導かれる教訓に

について議論した（英語）。同ウェビナーでは研究会委員の杉之原真子・フェリス女学院大学教授が同日に日本で可決成立した経済安全保障推進法に絡めたコメントや質問を行うなどして、活発な議論を交わした（英語）。視聴者との質疑応答のセッションでは、ロシアのウクライナ侵略を受けての対ロ制裁の展望や東アジアにおけるインプリケーション等の様々なトピックについて活発な議論が行われた。登壇者および視聴者の間で経済制裁の意味合い、効果、課題などについて最新の問題の所在が共有された。「地球規模課題研究会」では、事業3年目にはウクライナ危機と国連（6月）、グローバル化の新たな時代と世界貿易機関（WTO）（10月）をテーマとした公開ウェビナーを実施した。ウクライナ危機と国連の公開ウェビナーでは、中満泉・国連事務次長・軍縮担当上級代表、森山毅・国連難民高等弁務官事務所・シニア緊急対応コーディネーターから、ウクライナ危機における国連の取組みや現場での難民支援の対応に関する視点を取り入れた。また、同ウェビナーには駐日ウクライナ大使の登壇を得て、当局者の貴重な見解を聴取したことに加え、その後の同大使及び在京ウクライナ大使館との関係強化を経て、TGD4において同大使とロシア有識者の同一セッションへの参加を実現する布石となった（詳細は別の補助金で報告）。同ウェビナーには有馬裕・外務省総合外交政策局審議官も登壇し、日本政府の立場を発信する機会となった。WTO ウェビナーでは、ゴズィ・オコンジョ＝イウェアラ WTO 事務局長自身から閣僚会議での成功の背景についての率直な説明があった。こうした機会を通じて、日本の取組みに関する理解を確認増進し、諸外国の視点を取り入れた。

引き続きコロナ禍の影響がある中、オンラインツールを活用し、当研究所の貴重なアセットである海外シンクタンクとの関係の維持・強化に努めた。とりわけ東南アジアのシンクタンクとの関係強化を図るにあたり、ベトナム外交学院と定期協議を実施し、地域の諸課題、日本側の見解や立場についてベトナム側の理解増進に努めた。当研究所の研究員は、Pacific Forum 等が主催するセミナー・シンポジウムへの招聘を受けて、経済安保やサプライチェーンに関するテーマで発表を行い、海外有識者と意見交換を行い、我が国の立場をインプットするとともに貴重な知見を得た。更に、来日をしたドイツ政府やパキスタンの持続的開発政策研究所（SDPI）の幹部との面会の要請を受けて、経済安全保障や通商問題に関する意見交換を積極的に行い、我が国立場の理解増進に努めた。また、在日の外交官との関係では、佐々江理事長が駐日米国大使を始め、欧州やアジアなど9か国の駐日大使と意見交換を重ねており、経済安全保障や地球規模課題などにかかる我が国の立場や見解への理解をハイレベルで増進する

とともに、得られた知見を研究や発信に反映させた。更に、在日のプレスとの関係でも、佐々江理事長が英「ファイナンシャル・タイムズ」日本支局長の取材に応じ IPEF（インド太平洋経済枠組み）に関する我が国の立場や見解をインプットした結果、記事内でコメントが引用された。事業1～2年目で研究会メンバーによる海外のイベントへの登壇や海外シンクタンクとの意見交換への参加の機会が必ずしも十分でなかったことを踏まえ、事業3年目では、地球規模課題研究会の石渡委員が国連防災機関（UNDRR）主催「第7回防災グローバルプラットフォーム」に登壇するなど、研究成果の英語での発信を通じて、海外シンクタンク・有識者との連携および日本の立場や見解への理解増進を図った。

また、同研究会の飯田敬輔主査が米国ブルッキングス研究所のミレヤ・ソリース（Mireya Solis）東アジア政策研究センター所長を招聘し、研究会を東京大学で開催した（ソリース氏の報告演題は「U.S.-China Strategic Competition: Implications for the Indo-Pacific's Economic Order」）。同研究会には「経済・安全保障リンケージ研究会」の飯田主査、河合委員、川瀬委員、杉之原委員、高山委員が参加し、「経済・安全保障リンケージ研究会」の調査・研究の成果を踏まえて活発な議論を行った。ソリース所長より議論が大変有意義であった旨述べられた。

- ② 今年度はコロナ禍の状況を確認しつつ、徐々に国外との往来を開始した。昨年度まで進めてきたオンラインでの事業実施のための環境・インフラ整備を踏まえ、機動的に事業を推進することができた。オンラインと対面の交流での両方に良い面と不十分な面が存在するが、両方の良い面を組み合わせ、補う形で情報収取・調査研究を行った。

（日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画）

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張の国際社会への発信が積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。
- （※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。）

- ① 当研究所が主催する東京グローバルダイアログ（TGD）は、国内外の著名な有識者を招へいし、「戦略年次報告」と共通の戦略的なテーマについて議論する公開シンポジウムであり、本年度も『『ポスト冷戦』時代の終わりと米国主導の国際秩序の行方』をテー

マに実施した。本シンポジウムでは、岸田総理大臣及び林外務大臣の会場出席を得て、岸田総理からはご挨拶をいただいたほか、林大臣にはご講演に続き質疑にも応じていただいた。また、日本の第一級の有識者が登壇し、安全保障、ロシア、朝鮮半島を含め、我が国の外交政策や我が国の主張を広く国際世論に対して発信した。TGD は我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されており、各方面から高い評価を得ている。今回の TGD には、AP 通信、ブルームバーグ、ロイター、自由時報、中央通信社等多くの海外通信社が取材に訪れ報道された。とりわけ、NHK 国際放送では、ロシアによるウクライナ侵略を受けた国際秩序の行方について、「戦略年次報告」に関するラウンドテーブルにおける複数のパネリストの発言が取り上げられた。

「経済・安全保障リンケージ研究会」が主催しダニエル・ドレズナー教授を招聘した公開ウェビナー（上述）での議論が有用であったとして、ドレズナー教授は国際的な学術誌「*International Affairs*」誌に投稿予定の自身の論文にウェビナーでの議論を活かしていきたい旨述べた。

「地球規模課題研究会」では、ウクライナ危機と国連をテーマとした公開ウェビナー（詳細上述）において、有馬裕・外務省総合外交政策局審議官も登壇し、日本政府の立場を発信する機会となるとともに、パネル討論を通じ、国連の役割と日本の貢献に関して重層的な視点から議論を行った。また、グローバル化の新たな時代と世界貿易機関（WTO）につきゴズィ・オコンジョ＝イウェアラ WTO 事務局長による講演時には、佐々江賢一郎当研究所理事長、鈴木庸一日本国際問題研究所客員研究員、福永有夏早稲田大学教授によるパネル討論を行った。主としてターゲットとしたのは日本国内の視聴者であったが、100 名近くの海外および在京の外交官・有識者による視聴を通じて、日本の考え方や貢献についての理解を増進することができた。

日本の主張や政策提言の要素を含む「国問研戦略コメント」、「戦略年次報告」、「研究レポート」の英語版および英文コメンタリー「AJISS-Commentary」を当研究所の英語 HP への掲載・SNS・メールマガジンの配信を通じて、国際社会に積極的に発信しており、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。「戦略年次報告」（英語版）は在京外交団や海外のシンクタンクから多くのコメントが寄せられ、リツイートも行われた。「戦略コメント」（英語版）は 32,380 件の年間アクセス総数を有しており、中でも高山研究員による「International Alignments for the Export Controls on Russia」は多くのアクセス数があり海外有識者や在京外交官から内容に関する質問が多数寄せられたり、「非常に参考になった。」と言及された。また、ウクライナ政府系

機関のウェブサイトに掲載されるという大きな反響があった。「研究レポート」（英語版）も 105,137 件の年間アクセス総数があり、特に東大作上智大学教授による

「Preventing Global War: How to End the Ukraine War without Escalation」は多数のアクセスがあり、耳目を集めた（4-2. 研究レポート一覧参照）。「AJISS-Commentary」は、海外の有識者（研究者、ジャーナリスト、外交官）約 6,000 名に直接配信および HP へ掲載しており、清水一志・九州大学教授による「RCEP's Great Impact on Japan and East Asian Economies」、久野新・亜細亜大学教授による「Building Resilient Supply Chains through IPEF: The Possibilities and Challenges」等には多くの関心が寄せられた。

高山研究員は Pacific Forum 主催「2022 経済安全保障、技術管理、不拡散ワークショップ」（2022 年 12 月 16 日於：オンライン）に参加し、経済安全保障と機微技術の規制、汎用技術管理レジームについて議論した。

事業期間を通じて「国間研戦略コメント」、「戦略年次報告」、「研究レポート」、

「AJISS-Commentary」の英語版の発表、研究会メンバーによる研究会、国際会議、海外シンクタンクとの協議等での研究成果の英語での発信、公開ウェビナーや TGD を通じた効果的な発信、当研究所の研究員による海外セミナー・シンポジウムへの登壇・英文寄稿に務めた。

（国民の外交・安全保障問題に関する理解増進）

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。
（※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。）

当研究所が実施している公開ウェビナーは、国民の外交・安全保障問題に関する理解増進にも大きく寄与しているものと考えている。岸田総理大臣及び林外務大臣の会場出席、国内外から第一級の有識者の参加を得て議論を行う東京グローバル・ダイアログ（TGD）は、安全保障、ロシア、朝鮮半島を含め、国民の外交・安全保障問題への理解増進に大きく寄与している。TGD は視聴登録者 1,000 名を集め、日本語アンケートでは 97%が大満足・満足とし、安全保障問題への理解が深まったという反応や、ロシアのウクライナ侵略について理解が深まったという声が多数寄せられた。また、TGD には、新聞 9 社（読売、日経、朝日、毎日、産経、東京、中国、西日本、Japan

Times)、テレビ局 6 社 (NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京)、7 通信社 (共同通信、時事通信、AP 通信、ブルームバーグ、ロイター、自由時報、中央通信社) の国内外の計 20 社以上が取材に訪れ、岸田総理が今般新たに 55 億ドルの追加財政支援を行う旨表明した点や、ロシアによるウクライナ侵略開始から 1 年を迎える 2 月 24 日にゼレンスキー・ウクライナ大統領も招いて G7 首脳テレビ会議を主催すると述べた点等を中心に報道されるなど反響が大きかった。「経済・安全保障リンケージ研究会」では 2022 年度 (最終年度) を発信の年と位置づけ、「経済安全保障ウェビナー」をシリーズもので開催した。同ウェビナーでは、研究委員がそれまでの研究成果をもとに報告し、経済安全保障に関する最新の研究成果・知見を国民に向けて発信した。また、視聴者との質疑応答の時間も設けることで国民の外交・安全保障に関する理解増進を図った。―同ウェビナーシリーズに関する視聴者向けアンケートでは「ウェビナーを通じて課題と論点について理解が深まった」、「ウェビナーの内容を今後の業務に活かしたい」、「知人や同僚に勧めたい内容だった」等の声が寄せられた。「地球規模課題研究会」では、上述の 2 つの公開ウェビナーにおいて、それぞれ、「ウクライナ危機を巡る国連の対応と限界」では、安保理改革および機能強化の必要性、ウクライナからの難民支援の現状、日本における国連の見方などについて、「グローバル化の新たな時代と世界貿易機関 (WTO)」では、紛争解決制度の機能回復と制度改善に向けたアプローチの方法、経済安全保障を背景としたユニラテラルな補助金政策に WTO はいかに対応すべきか、新しい分野でのルールづくりと透明性の確保をいかに進めるかなど、多角的な視点を取り上げた。事後のアンケートでは、総合評価における高評価に加え、「現場で起きていることや試行錯誤を直接お伺いできる良い機会でした」、「WTO の現在の課題と優先度が浮き彫りになり興味深かった」などのコメントを得た。さらに、「経済・安全保障リンケージ研究会」と「地球規模課題研究会」は、公開ウェビナー「SDGs 時代の貿易と環境～どうなる炭素国境調整措置 (CBAM) ?～」を共同主催した (下記詳述)。企業関係者が多く参加し、「CBAM 自身の問題や WTO との連接といったテーマはまさに現在進行形で、日本製造業の関心も高いテーマで、大変参考になった」などの声が寄せられた。なお、TGD 含む上記ウェビナーの内容を動画共有プラットフォームに掲載することで、リアルタイムで視聴できなかった方でも後日に視聴できるように配慮した。

HP には、上述の「戦略年次報告」「戦略コメント」「研究レポート」を掲載し、国民に広く外交・安全保障問題についての理解の増進を図っている。戦略コメントは全体で 214,314 件の年間アクセス総数を有しており、中でも高山研究員による「対露輸出管理等の国際連携」に多くのアクセス数があり大きな反響があった。また研究レポートも全体で 380,737 件の年間アクセス総数があり、特に村山裕三委員（同志社大学名誉教授）による「経済安全保障推進法の意義と課題」についての論稿は多くの関心が寄せられた（4-2. 研究レポート一覧参照）。

高山研究員と柳田研究員は、当研究所の法人会員や、先端技術メーカー、銀行、証券会社からの要請等により、通商政策や技術漏洩保護を含む経済安全保障問題／政策について意見交換および講演を行った。経済連携の効果や日本および世界の経済安全保障政策の現況について理解が深まったとの評価が得られた。高山研究員は東京大学未来ビジョン研究センター安全保障ユニットが主催した公開フォーラム「FTA における安全保障例外条項の展開」に討論者として登壇した。本公開フォーラムを通して、企業やジャーナリスト等から経済安全保障上の課題等について理解が深まったとの声が寄せられた。柳田研究員が文京学院大学第 40 回国際理解土曜セミナー「日本は何をすべきか」において、「ポスト・コロナのサプライチェーン戦略」と題し講義を行った。

事業期間を通じて「国問研戦略コメント」、「戦略年次報告」、「研究レポート」、「最終報告書」の発表、研究会メンバーによる公開ウェビナーや TGD を通じた効果的な発信、当研究所の研究員による登壇・寄稿に務めた。

（２）補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。
- ① 研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたっては適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を企画段階から強く意識しながら取り組んでおり、実際に本事業を構成する研究会のメンバーには計 23 名中若手 6 名、女性が 5 名含まれている。また女性人材の発表・登壇も増加しており、これらの取り組みは一定の成果を上げていると評価しうる。

例えば、2022年6月16日に開催したウェビナー「ウクライナ危機と国連：その限界と可能性」では、基調講演者、コメンテーター、モデレーターがいずれも女性であった。

- ② 女性・若手人材の登用については継続的な取り組みが重要であり、特に分野によっては女性・若手人材の絶対数不足が著しいことも念頭に置きつつ、さらなるすそ野の拡大と様々な機会の提供を意識的に行っていった。地方在住の研究者については、コロナ禍以降、オンラインで研究会・協議等を開催していることにより、参加がより容易になっており、地方在住研究者との連携を積極的に追求した。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。

① 「地球規模課題研究会」と「経済・安全保障リンケージ研究会」は、公開ウェビナー「SDGs時代の貿易と環境～どうなる炭素国境調整措置(CBAM)?～」を共同主催した。「地球規模課題研究会」の赤阪清隆主査がモデレーターを務め、同研究会の高村ゆかり委員と「経済・安全保障リンケージ研究会」の川瀬剛志委員が報告を行い、炭素国境調整措置(CBAM)のEUにおける議論の動向と制度設計の課題、WTOルールとの整合性、そして日本への影響と課題について議論された。続いて、「経済・安全保障リンケージ研究会」の飯田敬輔主査と「地球規模課題研究会」の森秀行委員がコメントを寄せ、国際政治から見たルール形成の課題、途上国含めた各国の反応などについて、多角的な観点から議論を行った。視聴者からの多くの質問も受けて、活発な議論が展開された。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

① 外務省とは、幹部から各研究員に至るあらゆるレベルでコミュニケーションを構築して日常的に意見交換を行い、政策立案上のニーズや問題意識などを吸い上げ、研究活動や発信、政策提言につなげている。たとえば、佐々江理事長は、外務省の主要幹部と大所高所の意見交換を行い、また、経済と安全保障のリンケージに深く関与する総合外交政策局幹部や経済局幹部や、地球規模課題を所掌する国際協力局幹部・地球規模課題審議官組織幹部と意見交換を行った。更に、外務省国際法局等の局幹部、国家安全保障局幹部、経済産業省・財務省の局幹部とも意見交換を行ってきている。市川所長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ねてきている。その他の幹部や研究員も、それぞれ日常的に外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎

通を行い、政策ニーズの把握に努めており、特に高山研究員も外務省の国際法局や軍縮不拡散・科学部等との数次にわたる意見交換を行った。さらに、上述の国連に関するウェビナーは、昨年度2回外務省及び国連広報センターと共催した実績を踏まえて計画されたものであり、今年度のウェビナーはテーマの性質上国問研の単独主催となったが、外務省担当部局の関心も十分聴取して準備を進め、総合外交政策局幹部も登壇し、その議論は外務省から政策立案に寄与するものとして高い評価を受けた。

「経済・安全保障リンケージ研究会」では、外務省と緊密な連携のもとに研究会を開催した。これにより、経済安全保障に関する政策立案上の課題等が明らかにされた。研究会開催後に外務省と本研究会委員の間で政策に関連する議論が別途行われるなど、外務省と研究会との間で有機的な連携がなされた。また、外務省国際協力局幹部と研究会委員による意見交換会や、オブザーバー参加した外務省幹部・職員（研究会にはこれまで総合外交政策局、経済局、アジア太平洋州局幹部・課室長等がオブザーバー参加している）と研究会委員による活発な議論を通じて、外務省の政策ニーズや問題意識を、研究活動に反映させている。また、オンラインで開催することで在外公館からもオブザーバーが参加しており、研究会での議論に対して高い関心と評価が本省に伝えられた。

こうした様々な活動を通じて吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略年次報告」や各研究会の「最終報告書」における政策提言作成に際しても参考にしており、外務省関係者から高い評価を受けている。高山研究員の戦略コメント「対露輸出管理等の国際連携」に基づき、外務省関係者と対露輸出管理等について意見交換を行った。

また東京グローバル・ダイアログの準備にあたっては、外務省総合外交政策局と調整してきており、岸田総理大臣のご臨席、御挨拶を賜り、林外務大臣のご講演が行われた他、多数の外務省幹部・在外公館幹部・その他職員が視聴し、事後高い評価が寄せられた。事後アンケートで、複数から「ウェビナーの内容を今後の業務に活かしたい」と回答があった。

（３）補助金の使用

- 補助金は効率的に使用されているか。

①コロナ禍が継続する中で、前年度から行ってきたオンラインによる事業実施の環境・インフラ整備を一層進め、オンライン実施のメリットを生かして機動的に事業を行った結

果、前年度を上回る数の行事を実施したことを勘案すれば、補助金を効率的に使用したと言える。

- ② 年度前半はコロナの影響が大きく、招へい・出張は前年度に引き続き制限を受けたが、今年度は、個別のケースにおける費用対効果等を勘案しつつ、オンラインと実際の往来を効果的に組み合わせることができた。

- 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。

- ① 予算の適正な執行については、まず、研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を研究会担当研究助手がチェックする。その後、研究調整部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保する。

また、一つの研究会について、可能な限り2人の助手を担当とする（1人の助手が複数の研究会を兼任）で、担当助手の不在時の円滑な代行、知見の共有、補助金の適正な執行・管理のためのダブルチェックを行わせた。

- ② 引き続き、各研究助手がウェビナー実施能力の向上に努めた。補助金の執行・管理は適正行われたが、海外との往来が再開されつつある中で、事業実施体制の一層のひっ迫が予想されることから、補助金の制約の中で業務分担を一層工夫するなど、実施体制の強化を図っていきたい。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

最終年度にあたる今年度は、政策提言含む研究成果の取りまとめを進めるとともに、そうした研究会の成果を対外的に発信すべく、オンラインツールも活用して多言語による公開ウェビナー等を積極的に行った。また、「国間研戦略コメント」、「研究レポート」を日英両言語により発出している他、昨年度より引き続き「国際問題」のサマリー英訳を発出するなど、英語発信を強化した。

1. 基礎的情報収集・調査研究【研究会の開催】

本事業では、「経済・安全保障リンケージ研究会」、「地球規模課題研究会」の2研究会を設置し、2020年度および21年度における研究成果を踏まえて、基礎的な情報収集と調査研究を実施した。

(ア) サブプロジェクトⅠ：「経済・安全保障リンケージ」研究会

1、2年目に経済相互依存のなかで先鋭化するパワーポリティクスが外交・安全保障問題のみならず国際政治・国際経済に構造的な課題を投げかけていることを明らかにしたという成果に基づき、2022年5月に成立した経済安全保障促進法および同12月に改訂された国家安全保障戦略をめぐる動向も踏まえて調査研究を実施した。れらを踏まえて本年度は3年事業の最終年度として、事業の最終成果物として経済安全保障政策への提言を含む最終報告書を作成し、当研究所ウェブサイトにて広く公開した。

（研究会メンバー）

主査：

飯田 敬輔 東京大学公共政策大学院院長／教授

委員：

伊藤 亜聖 東京大学社会科学研究所准教授

稲田 十一 専修大学教授

浦田 秀次郎 早稲田大学名誉教授

岡部 みどり 上智大学法学部教授

河合 正弘 環日本海経済研究所代表理事・所長／東京大学名誉教授・同公共政策
大学院客員教授

川瀬 剛志	上智大学法学部教授
佐藤 丙午	拓殖大学教授
城山 英明	東京大学公共政策大学院教授
杉之原 真子	フェリス女学院大学国際交流学部教授
土屋 貴裕	京都先端科学大学准教授
中谷 和弘	東京大学大学院法学政治学研究科教授
芳川 恒志	東京大学公共政策大学院特任教授

委員兼幹事：

市川とみ子	日本国際問題研究所所長
尾崎壮太郎	日本国際問題研究所研究調整部長
高山 嘉顕	日本国際問題研究所研究員

事務局：

園田 弥生	日本国際問題研究所研究助手
富田 角栄	日本国際問題研究所研究部主幹

① 第1回会合：4月14日・於当研究所及びオンライン

講師：兼原信克 同志社大学特別客員教授／日本国際問題研究所客員研究員

演題：「経済安全保障」

（出席 22 名・うちオブザーバー 7 名）

② 第2回会合：5月9日・於当研究所及びオンライン

講師：村山裕三 同志社大学名誉教授

「日本の経済安全保障政策：背景、現状、課題」

（出席 39 名・うちオブザーバー 28 名（外務省 20 名、在外公館 3 名、同プロジェクト内「地球規模課題研究会」委員 1 名含む））

③ 第3回会合：6月9日・於当研究所及びオンライン（完全オフレコ）

講師：外務省総合外交政策局担当課よりご担当者

「経済安保政策の取組みの現況とその背景（外務省）」

（出席 20 名・うちオブザーバー 5 名）

(イ) サブプロジェクトⅡ：「地球規模課題」研究会

1、2年目に主にパンデミックや気候変動に関するマルチの対応を掘り下げる成果を上げたところ、本年度は3年事業の最終年度・最終成果物として各種グローバルガバナンスのルールづくりと、その実効性の確保に向けて、日本がとるべき対応についての提言を含む最終報告書を作成した。また、日本の強みや特色を生かした課題解決の取組みを海外に向けて発信した。

(研究会メンバー)

主査：

赤坂 清隆 元国連事務次長

委員：

石渡 幹夫 東京大学新領域創生科学研究科客員教授／JICA 国際協力専門員

岩崎 尚子 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授

蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

高村 ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター教授

詫摩 佳代 東京都立大学法学部教授

東 大作 上智大学グローバル教育センター教授

森 秀行 地球環境戦略研究機関特別政策パートナー

委員兼幹事：

市川とみ子 日本国際問題研究所所長

尾崎壮太郎 日本国際問題研究所研究調整部長

柳田 健介 日本国際問題研究所研究員

事務局：

園田 弥生 日本国際問題研究所研究助手

大山 美幸 日本国際問題研究所研究助手

① 第1回会合：4月13日・於当研究所及びオンライン

今年度の研究計画、最終報告書打合せ（委員7名出席・オブザーバー無し）

② 第2回会合：7月6日・於当研究所及びオンライン

講師：赤堀 毅 外務省地球規模課題審議官

「地球規模課題に関する日本外交」

（出席13名・うちオブザーバー5名）

③ 第3回会合：9月28日・於当研究所及びオンライン

最終年度報告書用原稿ドラフトについての議論（1）

石渡 幹夫・委員「防災への投資の確保に向けて：革新的なアプローチを生み出す」

詫摩 佳代・委員「重層化する保健ガバナンスと日本の役割」

森 秀行・委員「欧州における気候市民会議の展開と日本へのインプリケーション」

（出席10名、オブザーバー無し）

④ 第4回会合：10月27日・於当研究所及びオンライン

最終年度報告書用原稿ドラフトについての議論（2）

岩崎 尚子・委員「超高齢社会におけるデジタル政府の役割と日本の国際貢献」

東 大作・委員「ウクライナ戦争・今後のシナリオと終結への課題」

（出席10名、うちオブザーバー2名）

⑤ 第5回会合：11月17日・於当研究所及びオンライン

最終年度報告書用原稿ドラフトについての議論（3）

蟹江 憲史・委員「折り返し地点を迎える SDGs 達成へ向けた課題」

（出席15名、うちオブザーバー5名）

⑥ 第6回会合：2023年1月24日・於当研究所及びオンライン

最終年度報告書用原稿ドラフトについての議論（4）

高村 ゆかり・委員「パリ協定後の気候変動政策の変容と日本の戦略」

最終年度報告書用政策提言について

（出席10名、オブザーバー無し）

2. 諸外国シンクタンク・有識者との連携強化

●国間研主催または他機関との共催・共同実施

(1) DAV（ベトナム外交学院）との協議（2023年3月13日 於：当研究所）

定期協議先のベトナム外交学院（DAV: Diplomatic Academy of Vietnam）の訪日を受けて、コロナ禍以降初めてのリアル会合として開催された。今回の協議では、米中対立、インド太平洋の安全保障、日越協力について活発な意見交換が行われ、対面協議の再開を含む連携強化を進めていくことを確認した。

<日本側>

市川とみ子 日本国際問題研究所所長

飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

Ms. Lan Mai Do 日本国際問題研究所研海外招へいフェロー (DAV)

<DAV 側>

Dr. Pham Lan Dung, Acting President of the Diplomatic Academy of Viet Nam (DAV)

Associate Professor Dr. Nguyen Thi Lan Anh, Director General of the East Sea Institute, DAV

Ambassador Dang Dinh Quy, Former Vice Minister of the Ministry of Foreign Affairs, Senior Advisor of DAV

Ms. Le Bich Ngoc, Researcher, DAV

Mr. Nguyen Thai Giang, Researcher of the East Sea Institute, DAV

Ms. Hoang Thanh Thao, Researcher of the East Sea Institute, DAV

●他機関主催行事への研究員等の参加

(1) 国連防災機関 (UNDRR) 主催「第7回防災グローバルプラットフォーム」への参加

(2022年5月22日 於：ジャカルタ)

地球規模課題研究会の石渡幹夫委員が登壇し、「Importance of investment in disaster risk reduction」について報告を行った。

※本件は、日本国際問題研究所が本事業の一環として、2021年10月19日、国連広報センター、国連防災機関 (UNDRR) 駐日事務所および外務省と共催した公開ウェビナー【「国際防災の日」記念】「防災の現在地とこれから：SDGs・気候変動の視点と日本のリーダーシップ」にて、水鳥真美 UNDRR 代表と石渡委員と一緒に登壇したことが一つのきっかけとなり実現したものである。

(2) Pacific Forum 主催「2022 経済安全保障、技術管理、不拡散ワークショップ」への参

加 (2022年12月16日 於：オンライン)

「経済・安全保障リンケージ研究会」の高山嘉顕委員が参加し、経済安全保障と機微技術の規制、汎用技術管理レジームについて議論した。

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画【海外への発信】

3. -1 国際シンポジウム「第4回東京グローバル・ダイアログ」の実施

第4回東京グローバル・ダイアログは、「『ポスト冷戦』時代の終わりと米国主導の国際秩序の行方」とのテーマの下、2023年2月20日から21日まで開催された（20日は会場に登壇者と聴衆を招いたハイブリッド形式、21日はオンライン形式）。14か国・1地域から38名のスピーカーが参加し、オープニング、ラウンドテーブルに続き、米中競争とインド太平洋に焦点を当てた3セッション、ウクライナ紛争の衝撃に焦点を当てた2セッション、さらに米国主導の国際秩序の行方に焦点を当てた1セッションが行われ、国際情勢、米国主導の国際秩序の現状及び「ポスト冷戦」後の展望について議論された。

また、オープニングでは、岸田総理大臣及び林外務大臣の会場出席を得て、岸田総理からご挨拶をいただいたほか、林大臣にはご講演に続き質疑にも応じていただいた。

初日は約130名が会場参加、国内外から計1,000名以上のオンライン視聴登録があり、TGD終了後には、新聞9社（読売、日経、朝日、毎日、産経、東京、中国、西日本、Japan Times）、テレビ局6社（NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京）、7通信社（共同通信、時事通信、AP通信、ブルームバーグ、ロイター、自由時報、中央通信社）の国内外の計20社以上に報道されるなど反響が大きかった。

【「オープニング」の概要】

はじめに佐々江理事長が挨拶を行い、ロシアによるウクライナ侵略やインド太平洋地域における米中間の緊張をはじめとする『戦略年次報告2022』に基づく国際情勢の認識について述べた。

続いて林外務大臣が登壇し、「新たな時代に向けた、きめ細やかな日本外交の展開」と題する講演を行った。講演では、ポスト冷戦期後の新たな時代に国際社会が直面する課題の具体像を述べた上で、日本の歴史と経験に根ざしたきめ細やかな外交の展開、及びその具体例としての法の支配に基づく国際秩序の堅持、グローバルな諸課題への対応、そして「自由で開かれたインド太平洋」の実現をそれぞれ進めていく決意を述べた。

最後に岸田総理大臣が登壇し、挨拶において、G7議長国として、また、国連安保理非常任理事国として、ロシアによる侵略と戦うウクライナへの支援、力による一方的な現状変更の試みを拒否し、法の支配に基づく国際秩序を堅持するための取組、更に核軍縮を始め国際社会が直面する諸課題の解決を主導していく考えを述べた。こうした考えの下、岸田総理は、今般、新たに55億ドルの追加財政支援を行う旨表明するとともに、G7首脳が、引き続き結束

してウクライナ侵略に対応すべく、侵略開始から1年を迎える24日に、ゼレンスキー大統領も招いて、G7首脳テレビ会議を主催すると述べた。

開会の辞

・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長

ご挨拶

・岸田文雄 内閣総理大臣

ご講演

・林芳正 外務大臣

日本語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=FzH5cubWdiI>

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=gQRrNc9hYFs>

【「『戦略年次報告 2022』に関するラウンドテーブル」の概要】

『戦略年次報告 2022』の紹介に続き、現在の国際情勢及び国際秩序について、大局的観点から議論された。また、安全保障政策を転換した日本への評価や期待も表明された。

国際社会の分断が進んで対立的な様相が深まり、「ポスト冷戦」と呼ばれた時代が終わりを迎えていることについては、出席者の間で概ね意見の一致があった。一方、「ポスト冷戦」期がいつどのように終わったのか、また、現在をどのように特徴づけるかについては様々な意見が表明された。現在の国際情勢を「新たな冷戦」あるいは「ブロック化」と表現することに対しては、現在の西側と中ロの関係は冷戦期の米ソ関係とは異なる、あるいは、グローバル・サウスの多くの国々はいずれのブロックにも属さないなどの指摘が行われ、総じて否定的な見解が示された。

ロシアのウクライナ侵略については、欧州の安全保障に与えた衝撃や、戦争が米中関係に与える影響が強調された。一方、グローバル・サウスからはウクライナ戦争は欧州内の争いとして見られており、西側の立場への支持を得ることは容易でないとの指摘もあった。米中・日中関係については、台湾を巡る危機の可能性やこれを抑止するための努力の重要性に言及された。危機を防ぐための中国との対話の重要性も強調されたが、そのためには中国が環境を整

備する必要があるとの指摘もあった。

日本がより積極的な安全保障政策を採用し防衛能力強化に取り組むことへの歓迎、米国のインド太平洋地域へのコミットメント維持やASEAN等の地域諸国の立場への理解について日本が果たす積極的な役割への評価が表明された。

スピーカー

- ・リサ・カーティス 新米国家安全保障センター（CNAS）シニアフェロー・インド太平洋部長
- ・ビル・エモット 国際問題戦略研究所（IISS）理事長
- ・ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長、前シンガポール無任所大使
- ・國分良成 慶応義塾大学名誉教授
- ・史志欽（シ・シキン） 清華大学教授・一带一路戦略研究院執行院長

日本語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=jQ5-gbcWWHQ>

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=9Is7Zb1JnMQ>

【「パート1 米中競争とインド太平洋：(1) 政治・安全保障」の概要】

インド太平洋地域において激化する米中競争について、米中関係と地域の安全保障の将来、地域諸国の見方について活発に議論された。

米中競争については、多面的かつ構造的な競争であるとして、競争の長期化は避けられないとの見方が共有された。また、米中間の政治的対話や人的交流が減少していることや、パンデミックや気候変動、朝鮮半島の非核化など米中が協力できる分野が縮小している点に懸念が示された。

ロシアのウクライナ侵略がインド太平洋地域の国々の安全保障戦略に大きな影響を与え、地域の安全保障状況に不確実性が増しているという指摘もあった。ロシアのウクライナ侵略は国際規範や国際法に反しているという意見が共有されたが、米国が提唱する民主主義体制と権威主義体制による体制間競争という図式を政治的にも経済的にも多様なインド太平洋地域に当てはめることに否定的な見解も述べられた。

日本については、昨年末の国家安全保障戦略の改訂による安全保障政策の大きな転換が、地域の平和と安定に寄与するとして好意的に受け止められ、この地域が必要としている多層的な協力に対する日本の役割への期待が述べられた。さらに、日米間の強固な連携によって、日本がグローバル・パワーである米国をインド太平洋地域に結び付ける役割を担っていると指摘もあった。他方、歴史問題に関連して、日本の安全保障政策には近隣諸国へのきめ細やかな配慮が求められるという意見も表明された。

スピーカー

- ・範士明（ハン・シメイ） 北京大学教授・燕京学堂副院長
- ・ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長、前シンガポール無任所大使
- ・菊池努 青山学院大学名誉教授、日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・李忠勉（イ・チュンミョン） 韓国・国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS）所長
- ・スーザン・ソーントン 全米外交政策委員会（NCAFP）アジア太平洋安全保障フォーラム・ディレクター

モデレーター

久保文明 防衛大学校長、日本国際問題研究所上席客員研究員

日本語動画

https://www.youtube.com/watch?v=ocdlSoJ_0fU

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=fSD95uavJzw>

【「パート1 米中競争とインド太平洋：(2) 経済」の概要】

経済安全保障をめぐる米中のせめぎ合いがインド太平洋地域の経済・貿易体制に与えている影響と見通し、日本を含む地域のプレーヤーが自由貿易体制の維持・強化にいかに関与できるかについて議論が進められた。

経済統合の時代から経済安全保障の時代に変化した一方、地域の経済発展をもたらした自由貿易体制への各国のコミットメントは強いとの認識が共有された。米国がサプライチェーンの強靱化及び国内産業強化の観点から進める政策（CHIPS 法、Quad やインド太平洋枠組み

(IPEF) を通じたフレンドショアリング) が取り上げられた。中国は米国との政治・安全保障の対立に直面しつつ、CPTPP や RCEP を通じて自由貿易体制の推進に役割を果たすことが重要との意見があった。一方、中国の経済的威圧などの動きへの懸念も示された。

ASEAN は様々な地域の枠組みを通じて ASEAN 中心性を発揮しており、グローバル・サウスをリードする役割を担うべきとの意見があった。WTO を中心とする多国間貿易体制は機能不全に直面しているが、不確実性が高まる中で、ルールや透明性を確保する重要性は一層高まるとの指摘もなされた。デジタルガバナンスにつき、自由なデータの流通と公共政策の目的がトレードオフの関係にある中、地域的なルール形成や、安全保障上の例外措置のあり方が議論された。

日本、ASEAN、豪州を含む地域のプレーヤーが果たす役割として、CPTPP や RCEP を活用して地域の自由貿易体制を再構築していくこと、特に日本は FTA、デジタル協定、IPEF などの複数の枠組みに参加するユニークな立場にあり、橋渡しの役割を果たすべきとの期待が表明された。

スピーカー

- ・シロー・アームストロング オーストラリア国立大学准教授
- ・エミリー・ベンソン 戦略国際問題研究所 (CSIS) シニアフェロー
- ・城山英明 東京大学教授
- ・ヴォ・トリ・タン 中央経済管理研究所 (CIEM) シニア・エキスパート
- ・張蘊嶺 (チョウ・ウンレイ) 中国社会科学院学部委員、山東大学招聘教授・国際問題研究院院長

モデレーター

- ・深川由起子 早稲田大学教授

日本語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=IKKg8Lp1nbo>

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=KhnjJNNU7Ww>

【「パート1 米中競争とインド太平洋：特別セッション 日本周辺の海洋安全保障」の概要】

中国がロシアと西太平洋での軍事的協力を深め、2022年8月には中国が台湾周辺の海上封鎖演習を行ったことをうけて、台湾海峡情勢の評価および日米台の連携のあり方を中心に議論が行われた。

台湾海峡の平和と安全が中国の軍事的な威嚇によって脅かされている中、日本が国家安全保障戦略および関連文書を改定し、防衛費の増額や反撃能力の導入などを通じて地域の安全保障に大きく貢献できるようになることが高く評価された。米国及び台湾に比べ、日台の安全保障協力は発展途上にあるが、情報共有を早急に始めることの重要性が指摘された。米国が台湾防衛に関する戦略的曖昧性を放棄するべきかについては、意見が分かれた。

韓国やインドなどと協力を拡大する必要性についても議論がなされた。台湾有事の際、韓国には北朝鮮による軍事侵攻を抑止することが求められるが、平時から海上交通路の安全確保でさらに協力をする必要性が指摘された。インドは中印国境紛争を抱えているため、台湾問題には慎重な姿勢をみせているが、台湾との経済関係は深いため、やはり重要なパートナーになり得るという評価がなされた。

東シナ海や南シナ海で中国海警局や海上民兵によるグレーゾーン事態が続いていることに関しては、被害を受けている側が監視能力を高め、地域内で中国による主権侵害の実情を共有することの必要性が指摘された。

スピーカー

- ・リサ・カーティス 新米国安全保障センター（CNAS）シニアフェロー・インド太平洋部長
 - ・頼怡忠（ライ・イチュウ） 台湾遠景基金会理事長
 - ・武居智久 三波工業株式会社特別顧問、日本国際問題研究所客員研究員、元海上幕僚長
- モデレーター
- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授

日本語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=WvGqYwCz-U0>

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=xvv1XL8eIR8>

【「パート2 ウクライナ紛争の衝撃：(1) 政治・安全保障」の概要】

ロシアによるウクライナ侵略が始まってから1年が経とうとするなか、ウクライナ戦争の行方、ウクライナ戦争後の新たな時代をどのようにとらえるのか、戦争後の新しい国際秩序はどのようなものとなるのか、といった観点から議論された。

ウクライナ戦争の行方については、長期化の可能性が高いとの見方が共有され、戦争の長期化に伴う不慮のリスクの高まりや他地域への飛び火を懸念する声が上がった。ウクライナ戦争への米国の関与が高まるにつれ、インド太平洋地域において力の空白が生じ、新たな紛争が起こるのではないか、グローバルなパワーバランスにネガティブな影響が生じるのではないかとといった指摘もあった。

ウクライナ戦争を機に大国間競争がますます鮮明になり、欧米、中ロ、グローバル・サウスといったブロックを中心とした新たな時代が訪れつつあるといった指摘があった一方、それぞれのブロックの凝集性は必ずしも高くなく、国際関係はより流動的となるのではないかとといった意見もあった。特にグローバル・サウスの観点からはウクライナ戦争は欧州文明内の対立と映っており、グローバル・サウスは距離を置きたいと考えているとの指摘もあった。

ウクライナ戦争後の国際秩序のあり方については、ウクライナ戦争がどのような形で終結するかにもよるが、今般の戦争を引き起こしたロシアをどのように国際社会に復帰させるのが今後の課題となるという指摘が多くなされた。

スピーカー

- ・ビル・エモット 国際問題戦略研究所（IISS）理事長
- ・兵頭慎治 防衛研究所政策研究部長
- ・セルギー・コルスンスキー 駐日ウクライナ大使
- ・アンドレイ・コルトゥノフ ロシア国際問題評議会（RIAC）会長
- ・イアン・レッサー ジャーマン・マーシャル基金（GMF）ブリュッセル事務所副所長兼エグゼクティブ・ディレクター
- ・H. K. シン デリー政策グループ（DPG）所長、元駐日インド大使

モデレーター

- ・遠藤乾 東京大学教授、日本国際問題研究所客員研究員

日本語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=5RRdd3XCQH8>

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=KTsooUPVqTI>

【「パート2 ウクライナ紛争の衝撃：(2) 経済」の概要】

ロシアのウクライナ侵略がもたらした、エネルギー・食糧・肥料を中心とする資源の世界的な供給不安と価格高騰など、広範囲に及ぶ経済面の影響と見通し等について議論された。

過去 30 年進展してきたグローバル・サプライチェーンは世界経済の相互依存を深め、繁栄と脆弱性の両方をもたらしたが、各国・各地域において危機の影響の現れ方は異なると指摘された。ロシア・ウクライナに主要穀物を依存してきた中東・アフリカ地域をはじめグローバル・サウスの国々は、コロナ禍以前からの複合危機、特に食糧不安という打撃を受けており、ロシアの天然ガスに依存してきた EU は今年の暖冬で救われた面があったとはいえ、グリーンエネルギーへの移行を突く形でエネルギー安全保障が揺さぶられる状況となっていることが説明された。

食糧とエネルギー双方で、危機対策として供給元の多角化や輸出制限への歯止めといった短期的対応が求められるが、同時に中・長期的な構造変化を推進するため、気候変動に対応したレジリエンスの強靱化やネットゼロ化に必要な技術開発と投資を加速化させるべきとの意見が表明された。脱ロシアの流れで莫大な利益を得ている他の石油・ガス輸出国が、構造変革に向けて積極的に投資することへの期待が示された。エネルギーと食糧を繋ぐ視点（食糧生産に必要な燃料、脱炭素に繋がるグリーン・アンモニウム等）の重要性や、インフラ投資や貯蔵をめぐる国際協力の枠組みの構築、さらに現時点では国際社会にとって未知の課題に対しても柔軟に対応する必要があるとも指摘された。国際社会はマルチラテラルな協力を強化してこの危機を乗り越えていく必要があるという認識が共有された。

スピーカー

- ・ヨセ・リザル・ダムリ インドネシア戦略国際問題研究所（CSIS）所長
- ・ティム・グルド 国際エネルギー機関（IEA）チーフ・エネルギー・エコノミスト
- ・ステファン・クエスト 欧州委員会ジョイント・リサーチ・センター総局長
- ・阮蔚（ルアン・ウェイ） 株式会社農林中金総合研究所理事研究員
- ・マハ・ヤフヤ マルコム・H・カー・カーネギー中東センター所長

モデレーター

- ・赤阪清隆 ニッポンドットコム理事長、元国連事務次長

日本語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=NxYjCQNEC60>

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=E650mDBiVsU>

【「パート3 米国主導の国際秩序の行方」の概要】

「ポスト冷戦」時代後の現在の国際情勢をどのように認識するか、及びそれを踏まえた今後の国際秩序の行方について議論された。

現在の国際社会は分断と不安定化が進み、複雑さを増しているとの認識が共有された。その特徴については、米国が経済力の比較優位が減少する中でも同盟国と協力しつつ引き続き国際秩序を主導しているとの見方や、民主主義などの価値に基づく国際秩序は望ましいものであるとの意見があった。一方、インド太平洋では様々な勢力がせめぎ合う多極化が進んでおり、米国のリーダーシップも再定義が必要であるとの指摘もあった。ウクライナにおける熱い戦争が真に冷戦を終結させ、世界は移行期にあるとの見方や、移行は技術革新により引き起こされ深い変化を伴うものであり、その初期段階にある現時点では、将来の国際秩序は未だ明確でないとの意見も表明された。

米国主導の秩序はそもそも世界全体ではなく西側の秩序であり、排他的な性格を持つとの見方も示されたが、これに対し、法の支配など世界が共有する基本的な価値や開かれた国際社会の維持が重要である、また、民主主義と専制主義を比較すれば、完全ではなくても民主主義の方が望ましいとの指摘もあった。米中関係については、いずれの国も紛争は望んでいないとして対話の重要性が強調されたが、緊張を高めているのがいずれであるかについては見解の相違が明らかとなった。

スピーカー

- ・マイケル・グリーン シドニー大学アメリカ研究センター所長、教授
- ・賈慶国（カ・ケイコク） 北京大学教授
- ・サンジョイ・ジョシ オブザーバー研究財団（ORF）会長
- ・ローリー・メドカーフ オーストラリア国立大学ナショナル・セキュリティ・カレッジ学長
- ・ティエリ・ド・モンブリアル フランス国際関係研究所（IFRI）理事長

・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長

モデレーター

・市川とみ子 日本国際問題研究所所長

日本語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=NjtDH9IZihE>

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=Cx03zH3jsWw>

【「クロージング」の概要】

佐々江理事長から、二日間の議論ではポスト冷戦時代が終焉を迎えたことについて一致が見られたとしつつ、現在の世界、米中関係、米ロ関係がどのように規定されるのかについては多様な意見が出された旨述べた。また、安全保障政策を大きく転換した今年の G7 議長国である日本に対する期待の大きさについても言及した。

閉会の辞

・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長

日本語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=zXM0Rok4acY>

英語動画

<https://www.youtube.com/watch?v=x6TgPE8XkM8>

3. - 2 『戦略年次報告 2022』

東京グローバルダイアログと共通の戦略テーマの下で国問研として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告 2022」を和文英文両方で発表した。

(4. - 2 事業成果の公表 (1) において詳細言及。)

(日本語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2022jp.pdf

(英語版)

https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2022en.pdf

3. — 3 「戦略コメント」および「研究レポート」英訳版の作成

下記（「4. — 2 事業成果の公表」）に記載の通り、当研究所では「戦略コメント」及び「研究レポート」を作成し、英訳も公表。

（※「戦略コメント」「研究レポート」の作成実績は、英訳版も含めて下記（4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進）の項目に記載した。）

3. — 4 AJISS-Commentary の配信

当研究所が他機関の外交シンクタンク（中曽根平和研究所、平和安全保障研究所）と連携・共同運営して英語論説「AJISS-Commentary」を定期配信した。

氏名	題名	URL
Kazushi Shimizu (Professor, Faculty of Economics, Kyushu University)	No. 295 「RCEP's Great Impact on Japan and East Asian Economies」	https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/rceps-great-impact-on-japan-and-east-asian-economies.html
Arata Kuno (Professor, Asia University)	No. 299 「Building Resilient Supply Chains through IPEF: The Possibilities and Challenges」	https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/building-resilient-supply-chains-through-ipef-the-possibilities-and-challenges.html

3. — 5 公開セミナー（ウェビナー）の実施

①「経済制裁の作法～失敗例からの教訓～（発表タイトル：“How Not to Sanction”）」
（2022年5月11日、於：オンライン、日英同時通訳有り）

2022年5月11日に公開ウェビナー「経済制裁の作法～失敗例からの教訓～（発表タイトル：“How Not to Sanction”）」を開催した。講演者に経済制裁研究の世界的第一人者である米タフツ大学のダニエル・ドレズナー教授を招聘し、経済制裁の失敗事例の検証とその分析を通して導かれる教訓について議論した。モデレーターは「経済・安全保障リンケージ研究会」主査の飯田敬輔・東京大学公共政策大学院院長／教授が務めた。ドレズナー教授によ

る発表を受けて、同研究会委員の杉之原真子・フェリス女学院大学教授がコメンテーターとして、同日に日本で可決成立した経済安全保障推進法に絡めたコメントや質問を行い、活発な議論を交わした（英語による発信）。続く視聴者との質疑応答のセッションでは、ロシアのウクライナ侵略を受けての対ロ制裁の展望や東アジアにおけるインプリケーション等の様々なトピックについて活発な議論が行われた。海外の視聴者からは「制裁が成功するための条件に関する説明が、特に興味深く、納得感があった。素晴らしい講演だった。杉之原先生のコメントも勉強になった」などの感想を得られた。

スピーカー： ダニエル・ドレズナー（Daniel Drezner）・タフツ大学教授

コメンテーター： 杉之原真子・フェリス女学院大学教授

モデレーター： 飯田敬輔・東京大学公共政策大学院院長／教授

出席者数：167 名

ウェビナーの様様：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20220511-webinar.html>

②「ウクライナ危機と国連：その限界と可能性」（2022 年 6 月 16 日、於：オンライン、日英同時通訳有り）

2022 年 6 月 16 日に公開ウェビナー「ウクライナ危機と国連：その限界と可能性」を開催した。ウェビナーでは市川とみ子・日本国際問題研究所所長がモデレーターを務め、中満泉・国連事務次長・軍縮担当上級代表が基調講演を行った。中満事務次長は、ウクライナ危機に対する国連システム全体の対応と努力、食料・エネルギー供給などのグローバルな影響を緩和するため取組み、安全保障・軍縮・軍備管理分野における取組みを紹介しつつ、平和な未来を確保するため、多国間主義の必要性を再認識し、すべての国連加盟国の関与を得て努力を続けていくことが重要であると訴えた。続くパネルディスカッションでは、有馬裕・外務省総合外交政策局審議官、セルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ特命全権大使、森山毅・国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）・シニア緊急対応コーディネーターがそれぞれの視点から報告を行い、榎原美樹・NHK 国際放送局 World News 部エグゼクティブ・ディレクターがコメントをし、ウクライナ危機を巡る国連の対応と限界、安保理改革および機能強化の必要性、ウクライナからの難民支援の現状、日本における国連の見方などについて、多角的に議論を行った。視聴者からの多くの質問を受けて、活発な議論が展開された。今回は学生の参加者が多く、授業の一環としてウェビナーを視聴させて欲しいとの申し出が複数あった。若い世代への訴求を高めるべく、モデレーターが質疑応答で学生からの質問を取り上げ

るなど工夫を行った。事後アンケートでは、「中満次長の基調講演、とても明快で力強く、印象に残った」、「登壇者がそれぞれの立場から最新の状況を伝えてくれて、多層的にウクライナ危機と国連について学ぶことができたことが非常に良かった」、「学生の参加を得ているのが、大変良かった」などの感想を得られた。

基調講演： 中満泉 国連事務次長・軍縮担当上級代表

パネリスト：有馬裕 外務省総合外交政策局審議官

セルギー・コルスンスキー駐日ウクライナ特命全権大使

森山毅 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) ・シニア緊急対応コーディネーター

コメンテーター：榎原美樹 NHK 国際放送局 World News 部エグゼクティブ・ディレクター

モデレーター：市川とみ子 日本国際問題研究所所長

出席者数： 522 名

ウェビナーの様様： <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20220616-02.html>

③オコンジョ WTO 事務局長登壇 JIIA フォーラムの開催 (2022 年 10 月 19 日 於：当研究所、リアル/オンライン(ハイブリッド形式開催・日英同時通訳有り)) (地球規模課題研究会)

ゴズィ・オコンジョ＝イウェアラ世界貿易機関 (WTO) 事務局長を迎えて公開フォーラム／ウェビナー「グローバル化の新たな時代：WTO は新たな国際環境にいかに関与できるか？」を開催した。冒頭に、オコンジョ＝イウェアラ事務局長が基調講演を行い、WTO を取り巻く国際環境の変化と WTO 改革の必要性について述べた後、改革を前進させるためには加盟国同士の信頼が不可欠であり、そのために成果を積み上げていくことが重要と考えてきたこと、そして本年 6 月に開催された第 12 回閣僚会議 (MC12) にて閣僚宣言をコンセンサスで採択できたことは意義ある前進であったことを紹介された。続くパネルディスカッションでは、鈴木庸一・日本国際問題研究所客員研究員、福永有夏・早稲田大学社会科学部教授がコメントをし、紛争解決制度の機能回復と制度改善に向けたアプローチの方法、経済安全保障を背景としたユニラテラルな補助金政策に WTO はいかに対応すべきか、新しい分野でのルールづくりと透明性の確保をいかに進めるかについて、多角的に議論した。参加者からは、「WTO の現在の課題と優先度が浮き彫りになり興味深かった」、「コンセンサス形成のための条件、国際機関運営のヒントが得られた」、「『有志国連合』を活用していくことが今後は一段と重要になるとの思いを深くした」などの感想が寄せられた。

モデレーター： 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長

パネリスト： オコンジョ＝イウェアラ WTO 事務局長

鈴木庸一 日本国際問題研究所客員研究員

福永有夏 早稲田大学教授

出席者数： 248 名

ウェビナーの様様： <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20221019-01.html>

3. ー6 海外メディア等への出演

(1)ウクライナの国立教育科学機関「ウクライナ外交アカデミー」のウェブサイトにて以下戦略コメント英語版が転載された。

氏名	題名	URL
Yoshiaki Takayama, Research Fellow, JIIA	JIIA Strategic Comments (2022-07) International Alignments for the Export Controls on Russia	https://da.mfa.gov.ua/dajdzhest-seredyna-cherwnya-2022-r/ 以下掲載元 https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2022/06/2022-07.html

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

4. -1 公開セミナー（ウェビナー）の実施・参加

●国問研主催または他機関との共催・共同実施

当研究所では、国内における政策論議を促進するため、各界の第一人者を迎えてオンラインにて公開セミナー（ウェビナー）を実施した。

①「SDGs 時代の貿易と環境～どうなる炭素国境調整措置(CBAM)？～」(2022 年 7 月 27 日、
於：オンライン)

2022 年 7 月 27 日に「経済・安全保障リンケージ研究会」と「地球規模課題研究会」が合同で公開ウェビナー「SDGs 時代の貿易と環境～どうなる炭素国境調整措置 (CBAM) ？～」を開催した。赤坂清隆・元国連事務次長がモデレーターを務め、高村ゆかり・東京大学未来ビジ

ョン研究センター教授と川瀬剛志・上智大学法学部教授が、炭素国境調整措置（CBAM）の EU における議論の動向と制度設計の課題、WTO ルールとの整合性、そして日本への影響と課題について報告を行った。続いて、飯田敬輔・東京大学公共政策大学院院長／教授と森秀行・地球環境戦略研究機関（IGES）特別政策アドバイザーがコメントを寄せ、国際政治から見たルール形成の課題、途上国含めた各国の反応などについて、多角的に議論した。視聴者からの多くの質問も受けて、活発な議論が展開された。ウェビナー後、外務省職員から「ウェビナーを通じて課題と論点について理解が深まった」との評価を得た。また、視聴者からは「高度で正確な内容がとても分かりやすく発表され、とても良かった」、「CBAM と GATT などとの関係性や色々な抜け穴があることなど興味深かった」などの感想が寄せられた。特に「ウェビナーを通じて課題の論点についての理解が深まった」、「専門家の意見を聞ける貴重な機会であると感じた」との評価が多く寄せられた。

モデレーター：赤坂 清隆 元国連事務次長（地球規模課題研究会主査）

報告者：高村 ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター教授（地球規模課題研究会委員）

川瀬 剛志 上智大学法学部教授（経済・安全保障リンケージ研究会委員）

コメンテーター：

飯田 敬輔 東京大学公共政策大学院院長／教授（経済・安全保障リンケージ研究会主査）

森 秀行 地球環境戦略研究機関（IGES）特別政策アドバイザー（地球規模課題研究会委員）

出席者数： 202 名

ウェビナーの模様： <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20220727-01.html>

③ 「経済安全保障ウェビナー・シリーズ第1回」（2022年8月30日、於：オンライン）

2022年8月30日に「経済安全保障ウェビナー・シリーズ 第1回」を開催した。このウェビナーは、「経済・安全保障リンケージ研究会」の企画によるもので、8月から全6回にかけて公開開催するこのウェビナー・シリーズでは、研究会主査の飯田敬輔・東京大学公共政策大学院院長／教授がモデレーターを務め、研究会の委員がこれまでの研究成果を基

に報告した。その第1回は、経済制裁に焦点を当てて議論を行った。はじめに佐藤丙午・拓殖大学国際学部教授/日本国際問題研究所客員研究員が、経済制裁の基本的問題、制裁を課すための条件と課題、その実像等について報告した。次に、中谷和弘/東京大学大学院法学政治学研究科教授が、経済制裁の国際法上の位置づけと対ロシア経済制裁の法的評価、米国法と中国法の域外適用と第三国企業への影響等について報告した。続いて、視聴者との質疑応答のセッションでは、過去の経済制裁の事例や、国内政治経済への影響、今後の制裁の行方など活発な議論が展開された。ウェビナーを視聴した外務省職員からは「ウェビナーを通じて課題と論点について理解が深まった。テーマが時宜に適っており良かった」との評価を得られた。また、視聴者からは「経済制裁の法的政治的な位置づけやロシア制裁の妥当性、日本の対応可能性など色々と分かり、大変勉強になった」、「経済制裁の等身大の意義を理解するのに有益なウェビナーだった」、「経済制裁を改めて考える良い機会であった。経済制裁と政策変更は別のプロセス（制裁相手国、制裁国側の国内問題）の説明はなるほどと思った」などの感想が寄せられた。特に「ウェビナーを通じて課題の論点についての理解が深まった」、「専門家の意見を聞ける貴重な機会であると感じた」との評価が多く寄せられた。

モデレーター： 飯田 敬輔 東京大学公共政策大学院院長／教授（同研究会主査）

パネリスト： 佐藤 丙午 拓殖大学国際学部教授／日本国際問題研究所客員研究員（同研究会委員）

パネリスト： 中谷 和弘 東京大学大学院法学政治学研究科教授（同研究会委員）

出席者数： 208 名

ウェビナーの様様： <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20220830-01.html>

③ 当研究所 軍縮・科学技術センター主催「軍縮・不拡散オンライン講座」への参加
（2022年9月20日 於：オンライン）（経済・安全保障リンケージ研究会）

高山嘉顕研究員が、「輸出管理」について講義を行った。視聴者からは「輸出管理を現在の世界情勢の文脈にどう位置付けて理解すべきかについて大変示唆に富んだ内容だった」、「先を見据えた内容が含まれ、理解しやすかった」、「基礎的な話から最近の問題まで整理されており理解が進んだ」などの感想が寄せられた。

出席者数：135 名

実施報告：<https://www.jiia.or.jp/topic-cdast/event/20220913-01.html>

④ 経済安全保障ウェビナー・シリーズ第2回（2022年10月7日、於：オンライン）

「経済・安全保障リンケージ研究会」は、2022年10月7日に「経済安全保障ウェビナー・シリーズ 第2回」を開催した。はじめに河合正弘委員より、主に人民元の国際化の現況や課題、米欧日による対ロ制裁や米国による対中通貨・金融政策の現状等についてご報告された。次に、杉之原真子委員が、米国の事例を中心とした対内直接投資と対外直接投資における、政権内・産業界の反応や規制強化の効果やコスト等についてご報告された。続いて、視聴者との質疑応答セッションでは、暗号資産をめぐる問題、海外直接投資の審査体制など、活発な議論が展開された。視聴者からは「直接軍事的に対応するものだけでなく、金融や直接投資など経済制度的なものにも絡めて、米中の覇権争い、防衛が行われていることがよくわかった」、「金融覇権競争については、デジタル人民元を用いた中国の国際的な金融プレゼンス確保の思惑と米国のドル覇権維持のためのデジタルドルの重要性について、台湾有事の際の中国に対する金融制裁の返り血という観点も含めて考察されている点が大変興味深かった。海外直接投資については、特に対外直接投資規制について、成長産業である中国の半導体企業に対する投資規制と米国投資家・産業界からの反発という米国の事情から、日本の今後の対内・対外直接投資規制における経済成長と安全保障のバランスを考えた規制の重要性について考えさせられる内容であった」などの感想が寄せられた。特に「ウェビナーを通じて課題の論点についての理解が深まった」、「専門家の意見を聞ける貴重な機会であると感じた」との評価が多く寄せられた。

モデレーター：飯田 敬輔 東京大学公共政策大学院院長／教授

パネリスト： 河合 正弘 環日本海経済研究所代表理事・所長／東京大学名誉教授

「米中の通貨・金融覇権競争：米欧日の対ロシア金融制裁の含意」

パネリスト： 杉之原 真子 フェリス女学院大学国際交流学部教授

「海外直接投資規制と安全保障：米国の事例を中心に」

出席者数： 119 名

ウェビナーの様式：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20221007-01.html>

⑤ 経済安全保障ウェビナー・シリーズ第3回（2022年11月10日、於：オンライン）

「経済・安全保障リンケージ研究会」は、2022年11月10日に「経済安全保障ウェビナー・シリーズ 第3回」を開催した。はじめに稲田十一委員が、中国・日本・欧米のインフラ輸出戦略と、国際的枠組み作りについてご報告した。次に、土屋貴裕委員が、習近平政権による経済安全保障戦略、重要技術と研究開発についてご報告されました。続いて、視聴者との質疑応答セッションでは、日本のODAと経済安全保障、中国の経済安全保障戦略が日本に与える影響等について、活発な議論が展開された。ウェビナーを視聴した外務省職員からは「ウェビナーを通じて課題と論点について理解が深まった。ウェビナーの内容を今後の業務に活かしたい。テーマが時宜に適っており良かった」等の評価を得られた。また、視聴者からは「中国の多岐にわたる国家安全保障政策、その中での産業政策について理解が進んだ」、「稲田先生ご報告については、実際のプロジェクトの現場のご観察（写真も提示）からの分析、土屋先生ご報告については、習近平の経済安全保障思想の解剖が興味深かった」等の感想が寄せられた。特に「ウェビナーを通じて課題の論点についての理解が深まった」、「専門家の意見を聞ける貴重な機会であると感じた」との評価が多く寄せられた。

モデレーター：飯田 敬輔 東京大学公共政策大学院院長／教授

パネリスト： 稲田 十一 専修大学 経済学部 教授

「途上国のインフラ開発と日中の現状」

パネリスト： 土屋 貴裕 京都先端科学大学経済経営学部経済学科准教授

「中国の安全保障確保にかかる経済施策と研究開発の動向」

出席者数： 103 名

ウェビナーの様様： <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20221110-01.html>

⑤経済安全保障ウェビナー・シリーズ第4回」（2022年12月7日、於：オンライン）

「経済・安全保障リンケージ研究会」は、2022年11月10日に「経済安全保障ウェビナー・シリーズ 第4回」を開催した。はじめに川瀬剛志委員が、安全保障上の要因により変わりゆく自由貿易体制の現在地についてご報告された。次に、浦田秀次郎委員が、FTAと経済安全保障についてご報告された。続いて、視聴者との質疑応答セッションでは、WTO紛争処理手続きに関する今後の見通し、中国と台湾のCPTTP加入の見通しとその含意等について、活発な議論が展開された。ウェビナーを視聴した外務省職員からは「経済安全保障は重要な問題ですので、専門家の説明は非常に有益でした。」との意見が寄せられた。特に「ウェビナーを通じて課題と論点について理解が深まった。ウェビナーの内容を今後の業務に活かした

い。専門家の意見を聞ける貴重な機会であると感じた」との評価も寄せられた。また、視聴者からは「浦田先生がご報告された経済安保に対する FTA の効果の部分は大変興味深く、いろいろな施策が安全保障に貢献しうると感じた」、「『経済安全保障』についての明確な定義がない中で、このテーマでの議論はなかなか難しいと思う。経済や WTO の専門の立場から、まとめるのに苦労されたのではないかと感じた。まとめ方も含めて参考になった」等の感想が寄せられた。特に「ウェビナーを通じて課題と論点について理解が深まった。ウェビナーの内容を今後の業務に活かしたい。専門家の意見を聞ける貴重な機会であると感じた。」との評価が多く寄せられた。

モデレーター：飯田 敬輔 東京大学公共政策大学院院長／教授

パネリスト： 浦田 秀次郎 早稲田大学 名誉教授

「FTA と経済安全保障」

川瀬 剛志 上智大学 法学部 教授

「変わりゆく自由貿易体制と安全保障－WTO・TPP からフレンドショアリングへ－」

出席者数： 119 名

ウェビナーの模様： <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20221207-01.html>

⑥経済安全保障ウェビナー・シリーズ第 5 回」（2022 年 12 月 16 日、於：オンライン）

「経済・安全保障リンケージ研究会」は、2022 年 12 月 16 日に「経済安全保障ウェビナー・シリーズ 第 5 回」を開催した。はじめに岡部みどり委員が、経済安全保障と人の移動について欧米の先行事例を手がかりにご報告された。次に、芳川恒志委員が、脱炭素とエネルギー危機についてロシアのウクライナ侵攻等を踏まえてご報告された。続いて、視聴者との質疑応答セッションでは、サハリンでのエネルギー・プロジェクトにおける日本の安定的な権益確保に関する今後の見通し、欧州における移民増加への対応や移民がもたらす経済的効果等について、活発な議論が展開された。ウェビナーの視聴者からは「人の移動が経済安全保障に繋がるとの考え方は新鮮だった」、「外為法改正に関する質問への回答に感謝する」等の感想が寄せられた。特に「ウェビナーを通じて課題と論点について理解が深まった。テーマが時宜に適っており良かった。専門家の意見を聞ける貴重な機会であると感じた。」等の評価が多く寄せられた。

モデレーター：飯田 敬輔 東京大学公共政策大学院院長／教授

パネリスト： 岡部 みどり 上智大学 教授

「経済安全保障と人の移動—欧米の先行事例を手がかりに—」

パネリスト： 芳川 恒志 東京大学公共政策大学院 特任教授

「脱炭素と『エネルギー危機』～ロシアのウクライナ侵攻等を踏まえて～」

出席者数： 84 名

ウェビナーの様様： <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20221216-01.html>

⑦経済安全保障ウェビナー・シリーズ第6回」（2023年1月24日、於：オンライン）

「経済・安全保障リンケージ研究会」は、2022年11月10日に「経済安全保障ウェビナー・シリーズ 第6回」を開催した。はじめに伊藤亜聖委員が、輸入代替デジタル化戦略について、中国の事例を基に報告した。次に、城山英明委員が、グローバルなデータガバナンスにおける多様な公共政策目的の調整と調整の場について報告した。続いて、視聴者との質疑応答セッションでは、広島で開催予定のG7やG20におけるデータガバナンス上のポイント、米中摩擦が激化・継続するなかでのデジタルや金融の分野の行方等について、活発な議論が展開された。ウェビナーを視聴した外務省職員からは「ウェビナーを通じて課題と論点について理解が深まった。ウェビナーの内容を今後の業務に活かしたい。専門家の意見を聞ける貴重な機会であると感じた。」との評価が寄せられた。また、視聴者からは「中国の政策を批判的なバイアスをかけずに、ある意味淡々と、尚且つ幅広く紹介いただけたことで、大変勉強になった。また、データの扱いに関わる国際的な枠組みを網羅的に説明いただいた点も大変参考になった」、「データは個人情報機微や複製の容易さという固有の特性から防衛的になりやすいが、デジタル経済がもたらす便益を過度に損なわない範囲で、適正な競争の促進が重要と感じた。二国間協定（DPA、DEA）だけでなく広域的なデータ取扱枠組（財やサービスと同じく一種の共同市場のようなレジーム）が構築できると、有事の際のリスクヘッジや平時の相互協力に活用できるのではないか」等の感想が寄せられた。特に「ウェビナーを通じて課題と論点について理解が深まった。ウェビナーの内容を今後の業務に活かしたい。専門家の意見を聞ける貴重な機会であると感じた」との評価が多く寄せられた。

モデレーター：飯田 敬輔 東京大学公共政策大学院院長／教授

パネリスト： 伊藤 亜聖 東京大学社会科学研究所 准教授

「輸入代替デジタル化戦略～中国の事例研究」

パネリスト： 城山 英明 東京大学公共政策大学院 教授

「グローバルなデータガバナンスにおける多様な公共政策目的の調整と調整の場」

出席者数： 95 名

ウェビナーの様様： <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20230124-01.html>

4. - 2 事業成果の公表

(1) 「戦略年次報告 2022」

東京グローバルダイアログと共通の戦略テーマの下で国間研として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告 2022」を和文・英文両方で発表した。

(日本語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2022jp.pdf

(英語版)

https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2022en.pdf

2022 年 2 月に開始されたロシアのウクライナ侵略により、欧州の安全保障秩序は根底から覆され、「ポスト冷戦」時代は終わりを迎えた。インド太平洋地域では米中間の緊張が高まり、世界は、冷戦終結以来、さらには第二次世界大戦終結時以来の米国主導の国際秩序の根幹も脅かされる、分断と不安定化の新たな時代に入ったと言える。『戦略年次報告 2022』は、「『ポスト冷戦』時代の終わりと米国主導の国際秩序の行方」とのテーマの下で、緊迫する国際情勢を分析し展望を示すとともに、こうした情勢を踏まえて安全保障政策を大きく見直した日本に期待される役割についての提言を行った。

(各章要旨)

「ロシアによるウクライナ侵略と各国の対応」

2 月に開始されたロシアのウクライナ侵略に対し、西側諸国からの軍事支援を受けたウクライナ軍は夏以降大規模な反転攻勢に出た。ロシアは 9 月には一方的にウクライナ東・南部 4 州の併合を宣言し、10 月以降はウクライナ各都市にミサイル攻撃を行うなど、明確な出口戦略を欠いたまま戦争をエスカレートさせている。西側諸国は、力による現状変更を許さないとの強い決意の下、共通の価値に基づく G7 や NATO、EU などの枠組みを通じた団結と協調

を深め、対露経済制裁や対ウクライナ支援で前例のない措置を迅速に打ち出した。日本を含む西側諸国の多くは、自国の安全保障政策も大きく転換させている。経済制裁はロシアの政治・社会に短期的には大きな影響を与えておらず、言論統制も相まってプーチン大統領への支持は高止まりし、ウクライナにおける戦争終結への道筋は未だ見通せない。一方西側諸国は、制裁やロシアによる「資源の武器化」もあってエネルギー供給の不安定化やインフレに直面し、内政への影響もみられる中で、対ウクライナ支援の持続可能性と民主主義の強靱性が試されている。多くの途上国は、コロナ禍からの回復途上で生じた紛争を受けて急激に悪化した食糧・エネルギー情勢と先進国の金融引締めの影響に苦しみながら、自国の国益を守ろうとしている。

「続く米中競争とインド太平洋情勢」

以前から冷戦構造が継続する北東アジアでは、北朝鮮が ICBM を含む多数のミサイル発射により地域と国際社会への脅威を一層高める中、韓国で 5 年ぶりに誕生した保守政権は、対北朝鮮・対日政策や安全保障分野で、前政権の方針を大きく変更した。中国は、自国でのコロナ対策と経済減速への対処に苦慮しつつも、インド太平洋地域を中心に軍事力増大と政治的・経済的影響力の拡大を続けた。米国は、ロシアのウクライナ侵略後も引き続きインド太平洋地域を重視し、中国を戦略的に最も重要な競争相手と見なす一方、中国との関係をマネージしようとしている。しかし、政治、経済、軍事のあらゆる側面で競争と対立が続く米中関係は、2022 年には特に台湾を巡って緊張の度合いを高め、根本的な緊張緩和の見通しは立っていない。米国は中国に対抗する形で ASEAN 諸国との関係強化を図り、また、中国の太平洋島嶼国への積極的な働きかけをきっかけに、この地域の戦略的な重要性が注目された。経済安全保障分野では、米国はサプライチェーン強靱化や重要物資の安定供給の確保などのため同盟国やパートナーとの連携により「フレンド・ショアリング」を進める動きを加速し、日本を含む各国も新たな制度や支援策等の策定を具体化させた。

「危機に直面する国際協力」

ウクライナ戦争及び米中対立激化の中でロシアと中国は結束を強め、西側諸国との間で、民主主義対権威主義の対峙あるいは「新たな冷戦」とも呼ばれる世界のブロック化をもたらしつつある。世界が分断する中、様々な国際協力の枠組みは深刻な危機に直面している。国連安保理は、ウクライナ侵略に関するロシアの拒否権行使により機能不全を露呈し、北朝鮮のミサイル発射を巡っても対応できなかった。核を巡っては、プーチン大統領による威嚇を受

けて核兵器使用の可能性への懸念が高まる中、米露間の交渉はとん挫し、核兵器禁止条約の初の締約国会合と NPT 運用検討会議が開催されたが、NPT 運用検討会議ではロシアの反対により最終文書が採択できなかった。ウクライナ戦争が国際経済や環境問題にも大きな影を落とす中、G20 及び APEC 首脳会議や WTO 閣僚会議、COP27 では何とか合意が達成されたが、国際的な政策協調には課題が残り、多国間協力の枠組みの将来は不透明さを増している。

「日本の外交・安全保障の行方と提言」

自由で開かれた安定的な国際秩序がパワーバランスの変化と地政学的競争の激化に直面する中、2022 年 12 月、日本政府は「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」を改定した。「国家安全保障戦略」は、日米同盟や豪州など同志国等との連携強化を中心とした自由で開かれた国際秩序の強化のための外交を掲げるとともに、防衛力の抜本的強化を打ち出した。防衛力強化については、反撃能力の保有の必要性とこのための具体的な方策を掲げたことが、戦後の日本の安全保障政策における大きな転換として特筆される。また、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取り組みをあわせた予算水準が、2027 年度に現在の GDP の 2%に達するよう所要の措置を講ずることとされた。経済安全保障が新たに含まれたことも今回の「国家安全保障戦略」の特徴であり、安全保障の対象が従来の伝統的な領域から経済や技術にまで拡大したことを象徴している。各章にて既述の国際情勢及び今般の「国家安全保障戦略」等 3 文書の発出を踏まえ、各分野・地域毎に提言を行った。

(2) 研究レポート

① 経済・安全保障リンケージ研究会

著者	題名	URL
村山裕三 同志社大学名誉教授	「経済安全保障推進法の意義と課題」	https://www.jiia.or.jp/research-report/economy-security-linkages-fy2022-01.html

② 経済・安全保障リンケージ研究会（英文）

著者	題名	URL
Yuzo Murayama (Professor Emeritus, Doshisha University)	「Significance and Issues of the Economic Security Promotion Law」	https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/05/economy-security-linkages-fy2022-01.html

③ 地球規模課題研究会（英文）

著者	題名	URL
Daisaku Higashi (Professor, Center for Global Education, Sophia University (and the Sophia Institute of International Relations))	「Preventing Global War: How to End the Ukraine War without Escalation」	https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/08/global-issues-fy2022-01.html

（３）研究会報告書

①経済・安全保障リンケージ研究会最終報告書

報告書名	章立て
経済・安全保障リンケージ研究会 最終報告書 https://www.jiia.or.jp/research/JIIA_Economic_Security_research_report_2023.html	序章 経済と安全保障のリンケージについて 飯田 敬輔 第１章 経済制裁を再活性化するために 佐藤 丙午 第２章 国際法から見た経済制裁 中谷 和弘 第３章 安全保障上の懸念に基づく海外直接投資規制の傾向——米国における展開 杉之原 真子 第４章 脱炭素と「エネルギー危機」——ロシアのウクライナ侵攻等を踏まえて—— 芳川 恒志 第５章 経済安全保障と人の移動——欧米の先行事例を手がかりに—— 岡部 みどり 第６章 中国の安全保障確保にかかる経済施策と研究開発の動向——「ボトルネック」技術とその解決策の模索—— 土屋 貴裕 第７章 輸入代替デジタル化戦略——中国の「神話」の検証 伊藤 亜聖 第８章 米中の通貨・金融覇権競争：人民元の国際化と米欧日の対口金融制裁 河合 正弘 第９章 途上国のインフラ開発と日中の現状——国際的ルール・枠組みづくりの重要性—— 稲田 十一 第１０章 FTA と経済安全保障 浦田 秀次郎

	第 11 章 グローバルなデータガバナンスにおける多様な公共政策目的の調整と調整の場 城山 英明 第 12 章 貿易と安全保障 ——接近・摩擦と関係性の変容—— 川瀬 剛志 提言
--	---

②地球規模課題研究会最終報告書

国際秩序の危機—グローバル・ガバナンスの再構築に向けた日本外交への提言 https://www.jiia.or.jp/research/JIIA_Global_Issues_research_report_2023.html	序章 赤坂 清隆 第 1 章 重層化する保健ガバナンスと日本の役割 詫摩 佳代 第 2 章 パリ協定後の気候変動政策の変容と日本の戦略 高村ゆかり 第 3 章 欧州における気候市民会議の展開と日本へのインプリケーション 森 秀行 第 4 章 防災への投資の確保に向けて：革新的なアプローチを生み出す 石渡 幹夫 第 5 章 超高齢社会におけるデジタル政府の役割と日本の国際貢献 岩崎 尚子 第 6 章 折り返し点を迎える SDGs 達成へ向けた課題 蟹江 憲史 第 7 章 ウクライナ戦争・今後のシナリオと終結への課題 東 大作 提言まとめ
---	---

(4) 戦略コメント

氏名	題名	URL
高山嘉顕 日本国際問題研究所 研究員 Yoshiaki Takayama, Research Fellow, JIIA	対露輸出管理等の国際連携 JIIA Strategic Comments (2022-07) International Alignments for the Export Controls on Russia	https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2022-07.html https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2022/06/2022-07.html

4. ー3 メディア等への出演・寄稿

氏名	題名	URL
佐々江賢一郎 日本国際問題研究所 理事長	読売新聞（6月30日付）「論点スペシャル」にて「G7サミット どう評価」をテーマにインタビュー記事掲載	https://www.yomiuri.co.jp/commentary/20220629-OYT8T50152/
市川とみ子 日本国際問題研究所 所長	日刊建設工業新聞（7月28日付） 日本が抱えるリスクや課題、取り組みの方向性などに関するインタビュー記事の掲載	なし
佐々江賢一郎 日本国際問題研究所 理事長	中国新聞（1月18日付）【広島サミットによせて】にて「広島サミット、7カ国の結束強める契機」と題したインタビュー記事掲載	https://www.chugoku-np.co.jp/articles/-/264222

4. ー4 他機関主催シンポジウム等への参加

氏名	名称	URL
柳田健介 日本国際問題研究所 研究員	文京学院大学第40回国際理解土曜セミナー「日本は何をすべきか」にて「ポスト・コロナのサプライチェーン戦略」として講演	なし
高山嘉顕 日本国際問題研究所 研究員	東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット主催「第75回SSUフォーラム」にて『FTAにおける安全保障例外条項の展開』に討論者として登壇	https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/14898/

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数： 11回

【会議】

- ・研究会の実施数： 9回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 10回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 4回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数： 2回
- ・論文やコメントリーの発出数： 7回
- ・政策提言を含む報告書の発出数： 2回
- ・学術誌の発行： 0回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものも概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

4-1 事業実施体制

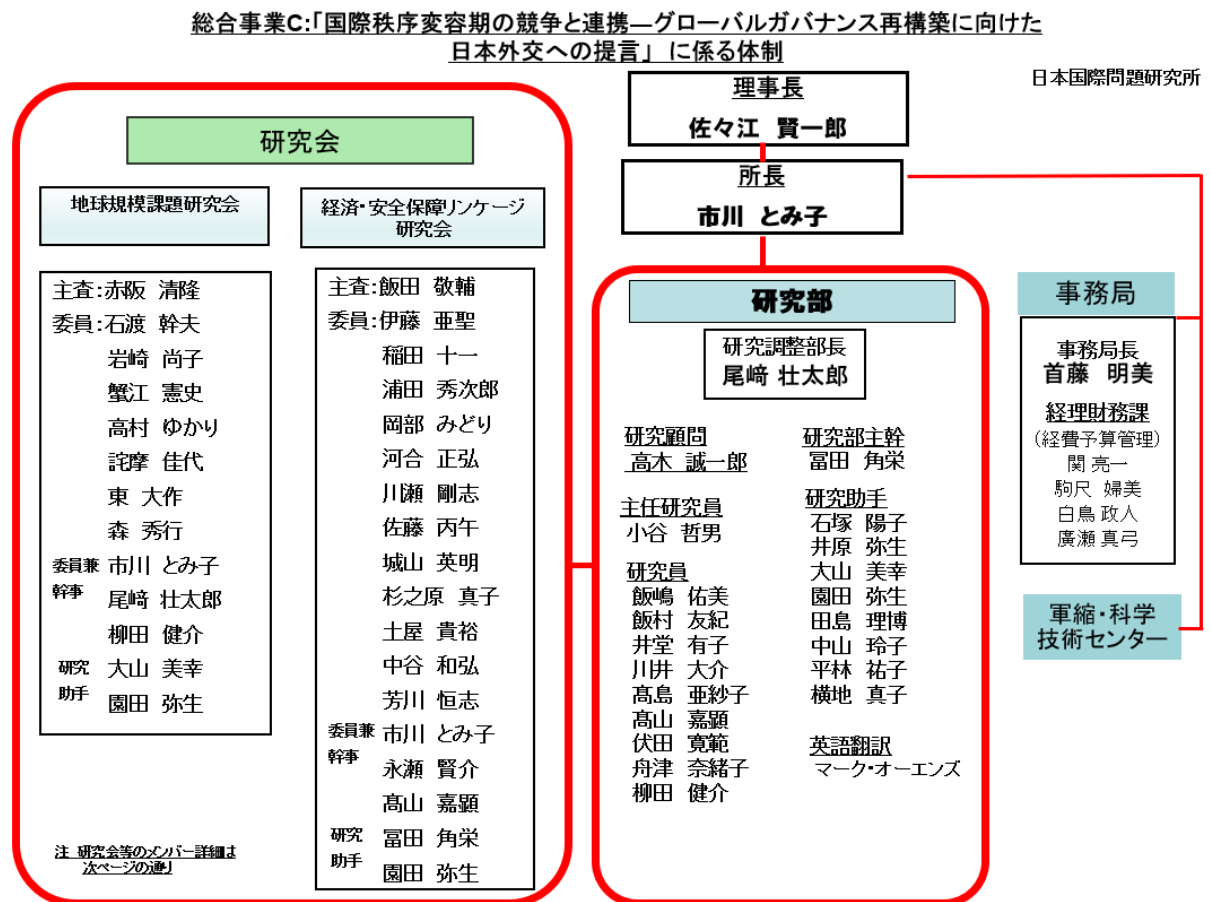
- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

令和4年度「国際秩序の競争変容期の競争と連携—グローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言」（総合事業C）にかかる事業実施体制は次の通りである。



補助金の使用及び予算の執行・管理体制

予算の適正な執行については、まず、研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を研究会担当研究助手がチェックする。その後、研究調整部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績

を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保する。

2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	佐々江賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	市川とみ子	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調整
事業副総括	尾崎壮太郎	日本国題研究所研究調整部長	研究事業の総合調整
1. 経済・安全保障リネージュ研究会（注1）			
研究担当（主査）	飯田敬輔	東京大学公共政策大学院院長/教授	全体統括
研究担当（委員）	伊藤亜聖	東京大学社会科学研究所准教授	一帯一路・デジタル外交
研究担当（委員）	稲田十一	専修大学・経済学部教授	インフラ輸出
研究担当（委員）	浦田秀次郎	早稲田大学名誉教授	通商・自由貿易協定（FTA）
研究担当（委員）	岡部みどり	上智大学・法学部教授	人の移動
研究担当（委員）	河合正弘	東京大学公共政策大学院・特任教授／環日本海経済研究所所長	通貨・金融
研究担当（委員）	川瀬剛志	上智大学法学部教授	通商・世界貿易機関（WTO）
研究担当（委員）	佐藤丙午	拓殖大学国際学部教授/日本国際問題研究所客員研究員	輸出管理・防衛装備移転
研究担当（委員）	城山英明	東京大学公共政策大学院教授	科学技術・宇宙
研究担当（委員）	杉之原真子	フェリス女学院大学国際交流学部准教授 京都先端科学大学准教授	投資規制
研究担当（委員）	土屋貴裕		中国の国防技術

研究担当（委員）	中谷和弘	東京大学大学院法学政治学研究科教授	経済制裁
研究担当（委員）	芳川恒志	東京大学公共政策大学院特任教授	エネルギー
研究担当（委員兼幹事）	高山嘉顕	日本国際問題研究所研究員	輸出管理・研究会運営
研究助手	富田角栄	日本国際問題研究所研究部主幹	ロジスティクス、渉外
研究助手	園田弥生	日本国際問題研究所研究助手	事務
			庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務

2. 地球規模課題研究会（注2）			
研究担当（主査）	赤阪清隆	元国連事務次長	全体統括
研究担当（委員）	石渡幹夫	東京大学新領域創生科学研究科客員教授／JICA 国際協力専門員	防災、国際協力
研究担当（委員）	岩崎尚子	早稲田大学電子政府・自治体研究所教授	高齢化と ICT 利活用
研究担当（委員）	蟹江憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授	SDGs と経済
研究担当（委員）	高村ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター教授	気候変動、国際法
研究担当（委員）	詫摩佳代	東京都立大学教授	グローバルヘルス
研究担当（委員）	東大作	上智大学教授	人間の安全保障
研究担当（委員）	森秀行	地球環境戦略研究機関政策アドバイザー	気候変動
研究担当（委員）	柳田健介	日本国際問題研究所研究員	研究会運営
研究担当（委員）	大山美幸		

研究助手	園田弥生	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務
研究助手		日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務

４－２ 事業実施体制の定量的概要			
研究者数合計	23	名	
うち若手研究者数	6	名（全体の 26 %）	（40歳台以下）
うち女性研究者数	5	名（全体の 21 %）	
うち首都圏以外の研究者数	1	名（全体の 4 %）	

